

**〔資料2〕世界からみた「ルールなき資本主義」**

**雇用**——「過大な労働時間」と「低賃金・低保障の非正規雇用拡大」

「委員会は、締約国が公的部門及び私的部門の両方での、過大な労働時間を容認していることに重大な懸念を表明する」「委員会は、締約国が、公的部門及び私的部門の双方において、労働時間を削減するために必要な立法上及び行政上の措置をとることを勧告する」

(経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会、2001年9月)

「低賃金・低保障の非正規雇用拡大は短期的に日本に競争優位をもたらすが、明らかに長期的に持続可能ではない。国内消費の低迷は国内総生産の伸びを抑制する上に、非正規雇用では経済成長の源泉となる人的資本の形成がされにくいためだ」

(ILO本部雇用総局、2007年11月)

**男女平等**——「性別に基づく賃金格差」、「妊娠・出産を理由に違法に解雇」

「委員会は、……性別に基づく賃金格差が、フルタイムの労働者の間では時間当たり賃金で32・2パーセントと非常に大きく、パートタイム労働者の間ではこの性別に基づく賃金格差がさらに大きいという現状が根強く続いていること、有期雇用及びパートタイム雇用の多数を女性労働者が占めていること、並びに妊娠・出産を理由に女性が違法に解雇されていることについて懸念する」「委員会は、……労働市場における事実上の男女平等の実現を優先することを締約国に要請する」

(国連女性差別撤廃委員会、2009年8月)

**社会保障**——「社会支出の低さ」、「最低年金制度」の欠如

「委員会は、締約国の社会支出がOECD平均より低いこと、貧困が最近の経済危機以前から既に増加しており、現在、貧困が人口の約15%に達していること、また児童のための補助金と、児童の福祉及び発達のための手当が一貫して整備されていないことに深い懸念を表明する」

(国連子どもの権利に関する委員会、2010年6月)

「委員会は、締約国が最低年金を公的年金制度に導入することを勧告する。さらに、委員会は、年金制度に存続する事実上の男女の不平等が可能な限り改善されることを勧告する」

(経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会、2001年9月)

**農業**——「食糧を自給できない国は、国際的な圧力と危険にさらされている国」

「食糧を自給できない国を想像できるか。そんな国は、国際的な圧力と危険にさらされている国だ。食糧自給は国家安全保障の問題であり、アメリカ国民の健康を守るために輸入食品に頼らなくてよいのは、何とありがたいことか」

(米農業クラブ連盟でのブッシュ前大統領の演説、2001年7月)

**環境**——「今日の化石賞」の1位に日本が選ばれる

国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議(COP16、2010年12月)で、「気候変動ネットワーク」は、「今日の化石賞」の1位に日本を選んだ。日本政府代表が、「日本は京都議定書の延長(第2約束期間の設定)をいかなる場合でも認めない」と表明したことを、「議定書の母国が、非建設的な発言で多くの国を怒らせ、交渉の雰囲気悪くした」ときびしく批判された。

**教育**——「過度な競争教育」を3回連続できびしく批判される

「締約国における高度に競争的な教育制度並びにそれが児童の身体的及び精神的健康に与える否定的な影響に鑑み、委員会は、……過度なストレス及び登校拒否を予防し、これと闘うために適切な措置をとることを勧告する」

(国連子どもの権利に関する委員会、1998年6月)

「学校制度の過度に競争的な性格、そしていじめを含む学校での暴力に関する勧告については十分なフォローアップが行われなかった」

(国連子どもの権利に関する委員会、2004年2月)

「これらの懸念及び勧告(前回の勧告で行った競争的教育制度の改善などの勧告)の多くについて、完全に実施されていない、あるいは、全く対処がなされていないことを遺憾に思う。委員会は、本文書において、これらの懸念と勧告を繰り返す」

(国連子どもの権利に関する委員会、2010年6月)

**(資料3) 人民のたたかいがルールをつくった(年表) ★=日本**

1848年	イギリスで工場立法により10時間労働制 「半世紀にわたる内乱」の成果(マルクス)
1918年	ソヴィエト・ロシア「勤労し搾取されている人民の権利宣言」
1919年	国際労働機関(ILO)が創設
1919年	ドイツ・ワイマール憲法
1936年	フランス「人民戦線」政府の時代に、マティニヨン協定が成立
1944年	ILOフィラデルフィア宣言
1945年	国際連合創設、ILOは国連の機関になる
1946年	★日本国憲法公布
1947年	★労働基準法
1948年	国連総会が「世界人権宣言」を採択
1950年	★社会保障制度審議会勧告(憲法25条に基づく社会保障制度)
1957~67年	★朝日訴訟(人間裁判)
1959~60年	★三井三池闘争
1962年	★社会保障制度審議会勧告(国保・年金の国庫負担、応能負担原則)
1966年	国連総会が「国際人権規約」を採択
1967年	★革新都政の誕生、全国に革新自治体が広がる
1967~73年	★四大公害訴訟の提訴と勝利
1970年	★「公害国会」で公害対策基本法の改正
1975~83年	★「整理解雇の4要件」が最高裁などの確立した判例に
1979年	国連総会が「女性差別撤廃条約」を採択
1989年	国連総会が「子どもの権利条約」を採択
1993年	EU発足(マーストリヒト条約)
2001年	★「サービス残業」是正の通達